

平成 17 年 8 月 5 日

## 第 8 期 第 1 四半期報告書

(平成 17 年 3 月 21 日 ~ 平成 17 年 6 月 20 日)

会社名(定款上の商号) オーエム計画株式会社  
 英文名(英文商号) OM Environmental Planning, Inc.  
 コード番号 2401  
 代表者の役職氏名 代表取締役 山河 和博  
 本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601  
 電話番号 053-488-1553  
 連絡者 財務担当 飯田 祥久

### 四半期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 8 期 第 1 四半期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	403,773	403,773	377,076
営業費用			
売上原価	279,057	279,057	248,440
販売費及び一般管理費	86,660	86,660	84,556
営業利益	38,055	38,055	44,080
営業外損益の部			
営業外収益			5,320
営業外費用			500
経常利益	38,055	38,055	48,900
(特別損益の部)			
特別利益	936	936	
特別損失			
税引前四半期(当期)純利益	38,991	38,991	48,900
法人税、住民税及び事業税	15,222	15,222	19,560
四半期(当期)純利益	23,769	23,769	29,340
前期繰越利益	42,236	42,236	8,920
四半期(当期)未処分利益	66,005	66,005	38,260

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		3,950 株	3,950 株	2,207 株
1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		6,017 円 62 銭	6,017 円 62 銭	13,294 円 16 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		3,535 円 04 銭	3,535 円 04 銭	円 銭

- (注1) 前年同期累計の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式がグリーンシート銘柄指定前であり、期中平均株価を把握することが困難であるため記載を省略しております。
- (注2) 平成16年4月1日に株式分割により普通株式1,800株、6月2日に第三者割当増資により普通株式1,000株、8月5日に公募増資により普通株式950株がそれぞれ増加しております。
- (注3) 平成16年5月26日に第三者割当増資によりA種優先株式1,000株を発行しておりますが、期中平均株式数の算定には当該優先株式を含めておりません。

(2) 事業部門別販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	第 8 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日
OMソーラーシステム事業		398,445	398,445	374,739
ソーラールーフ事業		1,885	1,885	
個人下水道システム事業		1,934	1,934	
ソーラー畑事業		80	80	2,061
施設建築コンサルティング事業		1,427	1,427	276
合 計		403,773	403,773	377,076

上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 7 期 末 (平成 17 年 3 月 20 日現在)		第 8 期 第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	206,680		164,663	
2. 売 掛 金	498,889		529,621	
3. 商 品	13,807		16,016	
4. 未 収 入 金	496		9	
5. そ の 他	11,129		15,110	
6. 貸 倒 引 当 金	1,390		1,390	
流動資産合計	729,612	73.5	724,031	74.4
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 工 具 器 具 備 品	15,941		13,369	
(2) そ の 他	1,132		1,013	
有形固定資産合計	17,073	1.7	14,382	1.5
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ エ ア	1,615		1,615	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) 営 業 権	232,800		218,250	
無形固定資産合計	234,706	23.6	220,156	22.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	3,000		3,000	
(2) 敷 金	5,040		5,040	
(3) 保 険 積 立 金	3,761		5,678	
(4) そ の 他			666	
投資その他の資産合計	11,801	1.2	14,385	1.5
固 定 資 産 合 計	263,581	26.5	248,924	25.6
資 産 合 計	993,194	100.0	972,955	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 末 (平成 17 年 3 月 20 日現在)		第 8 期 第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	252,800		261,996	
2. 未 払 金	89,922		45,789	
3. 未 払 法 人 税 等	28,725		15,222	
4. 預 り 金	2,849		3,733	
5. 賞 与 引 当 金	8,500		11,472	
6. そ の 他			4,526	
流 動 負 債 合 計	382,797	38.6	342,739	35.2
負 債 合 計				
固 定 負 債				
長 期 未 払 金	244,440		244,440	
固 定 負 債 合 計	244,440	24.6	244,440	25.1
負 債 合 計	627,237	63.2	587,179	60.3
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	162,375	16.3	162,375	16.7
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	152,375		152,375	
資 本 剰 余 金 合 計	152,375	15.3	152,375	15.7
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	50		445	
2 当 期 未 処 分 利 益	51,156		70,581	
利 益 剰 余 金 合 計	51,206	5.2	71,026	7.3
資 本 合 計	365,956	36.8	385,776	39.7
負 債 ・ 資 本 合 計	993,194	100.0	972,955	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 7 期 末 (平成 17 年 3 月 20 日現在)	第 8 期 第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 20 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	3,950 株	3,950 株
1 株 当 た り 純 資 産 額	66,064 円 93 銭	71,082 円 55 銭

平成 16 年 5 月 26 日に A 種優先株式 1,000 株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税以外、既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表及び損益計算書については、監査法人の監査を受けていません。

(5) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

第8期 第1四半期（平成17年3月21日～平成17年6月20日）の概況

当四半期におきましては、主要業務であるOMソーラーシステムの販売棟数が予想を上回る水準となり、順調に推移いたしました。中間予想に対する進捗状況としましては、中間売上高予想比50.7%であります。先般、中国事業の一時停止の発表をいたしました。直接的な影響はございません。また、人員増強による人件費増加により、前年同期比では利益が圧縮されておりますが、中間予想比を上回る水準で推移しております。

以上の結果、売上高403,773千円（前年同期比7.1%増）、経常利益38,055千円（前年同期比22.2%減）及び当期純利益23,769千円（前年同期比18.9%減）という結果になりました。

第8期（平成17年3月21日～平成18年3月20日）の業績予想について

（単位：千円）

科 目	期 別	第7期（実績）	第8期（予想）
		平成16年3月21日 平成17年3月20日	平成17年3月21日 平成18年3月20日
売上高		1,582,500	1,643,000
営業利益		102,619	54,000
経常利益		108,816	52,000
当期純利益		42,236	28,000

## 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日
現金及び預金の増減額		42,017
現金及び預金の期首残高		206,680
四半期末の現金及び預金残高		164,663

増減の理由： 税引前当期純利益 38,991 千円に対しまして、5,6 月の受注増加による売掛金及び買掛金の増加によるものが 21,535 千円、各種未払金の支払によるものが 38,725 千円、法人税等支払が 28,725 千円が主な増減の要因となっております。

## V その他

特記すべき事項はありません。